

2023. 10. 10

【米国雇用統計（23年9月）】

米雇用者数は市場予想を大きく上回る

～賃金上昇率の鈍化で、11月FOMCでは利上げ見送りと予想～



経済調査部 エコノミスト

前田 和孝

ポイント

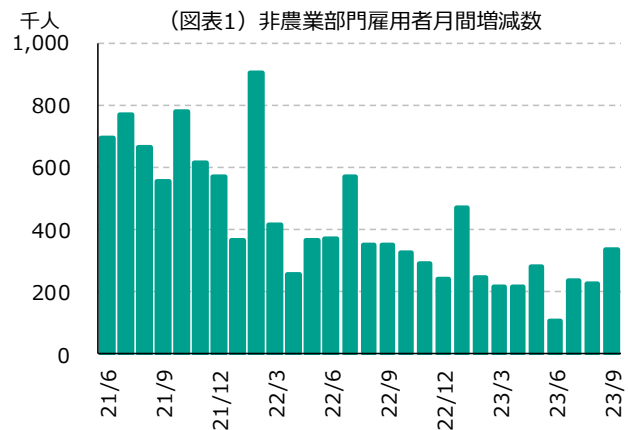
- 9月の非農業部門雇用者数は前月比+33.6万人と、事前の市場予想（同+17.0万人）を上回る。過去分は7月が同+15.7万人から同+23.6万人へ、8月が同+18.7万人から同+22.7万人へ上方修正
- 失業率は3.8%と前月から変わらず、時間当たり賃金の伸びは前年比+4.2%と鈍化
- 賃金の伸びが鈍化していることなどから、コアインフレ率の鈍化傾向は続くともっており、11月のFOMCでは利上げ見送りを予想

1. 雇用者数の伸びは市場予想を上回る

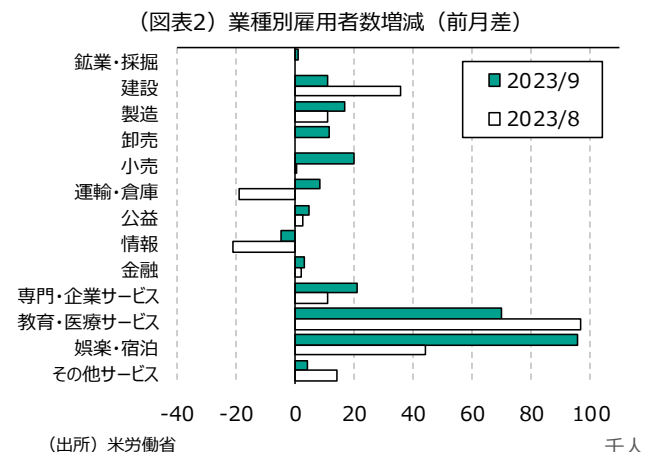
9月の非農業部門雇用者数は前月比+33.6万人と、事前の市場予想（同+17.0万人）を大きく上回った（図表1）。過去分は7月が同+15.7万人から同+23.6万人へ、8月が同+18.7万人から同+22.7万人へ、2ヵ月合計で11.9万人上方修正された。

9月の雇用の伸びを部門別に見ると、物品生産部門（8月：前月比+4.7万人→9月：同+2.9万人）は前月から鈍化、民間サービス部門（同+13.0万人→同+23.4万人）と政府部門（同+5.0万人→同+7.3万人）は拡大した。物品生産部門では、鉱業・採掘業（同±0.0万人→同+0.1万人）と製造業（同+1.1万人→同+1.7万人）の伸びが拡大する一方、建設業（同+3.6万人→同+1.1万人）は鈍化した（図表2）。製造業では、コンピュータ・電子製品（同▲0.3万人→同▲0.2万人）などがマイナスとなる一方、自動車・部品（同▲0.3万人→同+0.9万人）、化学（同+0.0万人→同+0.3万人）といった業種がプラスとなっている。

民間サービス部門では、10業種中9業種が増加、1業種が減少となった。同部門でプラス幅が大きかったのは、娯



(出所) 米労働省



(出所) 米労働省

楽・宿泊（同+4.4万人→同+9.6万人）、教育・医療サービス（同+9.7万人→同+7.0万）、専門・企業サービス（同+1.1万人→同+2.1万人）、小売（同+0.0万人→同+2.0万人）などの業種である。娯楽・宿泊に関しては、飲食サービス（同+1.4万人→同+6.1万人）の伸びが大きかった。同業種は2021年1月以来、2年8ヶ月にわたって雇用増が継続しており、雇用者数はコロナ前のピークである2020年2月の水準をようやく上回った。教育・医療サービスでは、ヘルスケア・社会扶助（同+9.4万人→同+6.6万人）で依然として高い伸びが続いている。運輸・倉庫（同▲1.9万人→同+0.9万人）は、米物流大手のイエロー・コーポレーションの経営破綻により、8月に雇用者数が落ち込んだが、9月はプラスに転じた。情報（同▲2.1万人→同▲0.5万人）は、ハリウッドにおける全米脚本家協会によるストライキが9月27日まで続いた影響などを受け、5ヶ月連続のマイナスとなった。また、専門・企業サービスの内訳で、労働市場全体の先行指標とされる人材派遣サービス（同▲1.3万人→同▲0.4万人）は8ヶ月連続のマイナスとなっている。

政府部門では、連邦政府（同+1.1万人→同+0.6万人）の伸びは鈍化したものの、州政府（同+2.4万人→同+2.9万人）、地方政府（同+1.5万人→同+3.8万人）が拡大した。

2. 失業率は前月から横ばい

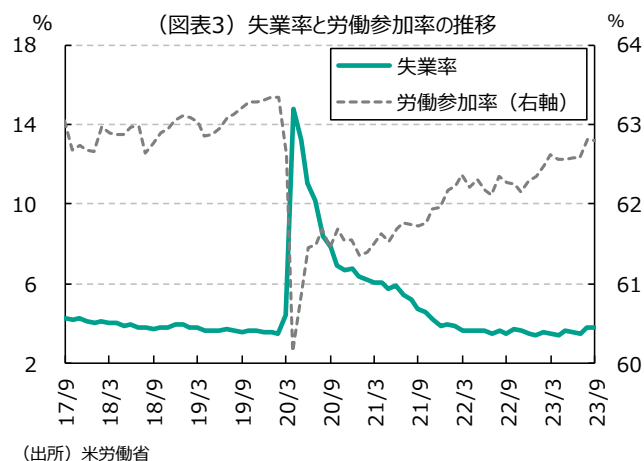
今月は、労働力人口が前月比+9.0万人と小幅増加した。内訳の就業者数は同+8.6万人、失業者数は同+0.5万人といずれも増加したが、失業率は前月と同じ3.8%となった（図表3）。就業者を勤務形態別に見ると、フルタイムは前月比▲2.2万人で3ヶ月連続の減少となる反面、パートタイムは同+15.1万人と3ヶ月連続の増加となっている。就業者数は4ヶ月連続で増加しているが、直近の増加はパートタイムによるものである。失業者の内訳を理由別に見ると、失職者（前月比▲5.6万人）、離職者（同▲0.4万人）、労働市場への再参入者（同+11.3万人）、労働市場への新規参入者（同▲2.9万人）となっており、労働市場への再参入者が増えたことが今月の失業者数増加の要因である。内容的には悪くないが、一方で失業者の平均失業期間は長期化しており、職探しが少しずつ難しくなっている様子もうかがえる。

労働参加率は62.8%で前月から変わらなかった。世代別に見ても、25～54歳のプライム世代（83.5%）、55歳以上（38.8%）ともに横ばいとなっている。広義の失業率（U6失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者に含む）は7.0%と、前月の7.1%から低下した。

3. 時間当たり賃金の伸びは鈍化

週平均労働時間は34.4時間と、前月（34.4時間）から変わらなかった。部門別でも、物品生産部門（8月：39.8時間→9月：39.8時間）、民間サービス部門（同33.3時間→同33.3時間）ともに横ばいだった。総労働投入時間（雇用者数×週平均労働時間）は、雇用者数が拡大したため、前月比+0.2%とプラスだったが、伸びは前月から鈍化した。

時間当たり賃金は前年比+4.2%と、前月（同+4.3%）



から鈍化し、2021年6月以来の低い伸びとなった(図表4)。前月比でも+0.21%と、前月(同+0.24%)から伸びが鈍化している。部門別では、物品生産部門(8月:前月比+0.20%→9月:同+0.32%)の伸びは拡大したが、民間サービス部門(同+0.24%→同+0.18%)が鈍化した。

内訳を見ると、物品生産部門では、鉱業・採掘業(同+0.26%→同+0.21%)の伸びが鈍化する一方、製造業(同+0.15%→同+0.34%)、建設業(同+0.19%→同+0.33%)は拡大した。民間サービス部門では、金融(同+0.83%→同+0.43%)や教育・医療サービス(同+0.24%→同+0.15%)、娯楽・宿泊(同+0.19%→同±0.00%)などの伸びが鈍化したほか、情報(同+0.27%→同▲0.15%)はマイナスに転じた。

4. 11月FOMCでは様子見姿勢を継続か

9月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が市場予想を大きく上回り、今年1月以来の高い伸びとなった。失業率は前月から横ばいだったものの、低位での推移が続いており、労働市場は依然として堅調と言える。もっとも、労働市場の先行指標である人材派遣サービスの雇用者数は減少傾向が継続しているほか、家計調査における就業者数の増加がパートタイムによるものであることから、企業が先行きの景気に対して慎重な見方を有している様子もうかがえる。また、全米自動車労組(UAW)が米3大自動車メーカーに対して9月15日からストライキを実施しているが、今回の雇用統計には反映されていない。ストライキが10月の雇用統計の調査期間(10/8~14)まで長引けば、来月の非農業部門雇用者数の伸びは鈍化する可能性がある。このほかにも、コロナ禍で積み上がった過剰貯蓄の枯渇や、学生ローンの支払い再開など米国景気の不安材料は増えてきている。

前回の米連邦公開市場委員会(FOMC)で、参加メンバーによる政策金利見通しが引き上げられて以降、米国の長期金利は上昇している。ダラス連銀のローガン総裁や、ジェファーソンFRB副議長が長期金利の上昇による金融引き締めの一歩の必要性の低下に言及するなど、参加メンバーによっては追加利上げに対する慎重姿勢も垣間見える。市場では、年内のFOMCにおける利上げ確率が雇用統計発表直後に上昇したものの、FRB高官の発言を受けて再び低下している。

10月12日には9月分の消費者物価指数(CPI)が公表される。8月の総合CPIは前年比+3.7%と、2ヵ月連続で伸びが拡大したが、食品とエネルギーを除いたコアCPIは同+4.3%と、2021年9月以来の低い伸びとなった。雇用統計における時間当たり賃金の伸びが鈍化していることなどを踏まえれば、コアインフレ率の鈍化傾向は続くものとみており、FRBは11月のFOMCでは利上げを見送り、様子見姿勢を継続すると予想する。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先 ●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411